

議案第 5 3 号

明石市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する  
条例制定のこと

明石市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 9 月 9 日提出

明石市長      丸    谷    聡    子

明石市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例  
(明石市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第1条 明石市職員の育児休業等に関する条例(平成4年条例第3号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第2条第1項、第3条第2項、第5条第2項、第10条第1項及び第2項、第17条、第18条第3項並びに<u>第19条第1項から第3項までの規定に基づき</u>、明石市職員の育児休業等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条～第14条 (略)</p> <p>(部分休業を請求することができない職員)</p> <p>第15条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 勤務日の日数(削る) を考慮して任命権者が別に定める非常勤職員</p> <p>(<u>第1号部分休業の承認</u>)</p> <p>第16条 <u>育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業(以下「第1号部分休業」という。)</u> <u>の承認は、30分を単位として行うものとする。</u></p> <p>2 <u>介護時間等(勤務時間条例第12条の5の規定による介護時間(以下この項において「介護時間」という。))又は勤務時間条例第20条の規定により介護時間に相当するものとして</u></p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第2条第1項、第3条第2項、第5条第2項、第10条第1項及び第2項、第17条、第18条第3項並びに<u>第19条第1項の規定に基づき</u>、明石市職員の育児休業等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条～第14条 (略)</p> <p>(部分休業を請求することができない職員)</p> <p>第15条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して任命権者が別に定める非常勤職員</p> <p>(<u>部分休業の承認</u>)</p> <p>第16条 <u>部分休業(育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。)</u>の承認は、<u>勤務時間条例第2条(明石市一般職の任期付職員の採用並びに勤務時間及び給与等に関する条例第8条第1項において読み替えて適用する場合を含む。)</u>に規定する<u>正規の勤務時間(勤務時間条例第20条に規定する非常勤の職員である場合にあっては、同条の規定により当該非常勤の職員について定められた勤務時間)</u>の始め又は終わりにおいて、30分を単位として行うものとする。</p> <p>2 <u>勤務時間条例第12条の5の規定による介護時間又は勤務時間条例第13条の規定による育児時間の承認を受けて勤務しない職員</u></p>

任命権者が別に定める休暇をいう。以下この項及び次項において同じ。）、育児時間等（勤務時間条例第13条の規定による育児時間（以下この項において「育児時間」という。）又は勤務時間条例第20条の規定により育児時間に相当するものとして任命権者が別に定める休暇をいう。以下この項及び次項において同じ。）又は地方公務員法第26条の3第1項に規定する高齢者部分休業（以下この項において同じ。）の承認を受けて勤務しない職員（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員（地方公務員法第22条の4第1項の規定により採用された職員をいう。）を除く。次項において同じ。）を除く。）に対する第1号部分休業の承認については、1日につき2時間から当該介護時間等、当該育児時間等又は当該高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

3 非常勤職員に対する第1号部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が介護時間等又は育児時間等の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該介護時間等又は当該育児時間等の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

（第2号部分休業の承認）

第16条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

（1） 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、

に対する部分休業の承認については、1日につき2時間から当該介護時間又は当該育児時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

（新 設）

（新 設）

当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数

(2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

(育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第16条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間)

第16条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間

(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第16条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更(以下「第3項変更」という。)をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

(部分休業の承認の取消事由)

第17条 育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。

(新 設)

(新 設)

(新 設)

(部分休業の承認の取消事由)

第17条 第11条の規定は、部分休業について準用する。

以 下 略	以 下 略
備考 1 改正部分は、下線の部分である。 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。	

(明石市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正)

第2条 明石市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例(昭和27年条例第46号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限)</p> <p>第6条の2 任命権者は、小学校就学の始期に達するまでの子(民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。))であつて、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。<u>第19条の2第1項第3号を除き、</u>以下同じ。)のある職員(職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。))において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。)が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、公務の正常な運営を妨げる場合を除き、深夜における勤務をさせてはならない。</p> <p>2～3 (略)</p> <p>4 前3項の規定は、第12条の4第1項に規定する要介護者の介護をする職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子(民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件</p>	<p>(育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限)</p> <p>第6条の2 任命権者は、小学校就学の始期に達するまでの子(民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。))であつて、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。<u>以下</u>同じ。)のある職員(職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。))において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。)が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、公務の正常な運営を妨げる場合を除き、深夜における勤務をさせてはならない。</p> <p>2～3 (略)</p> <p>4 前3項の規定は、第12条の4第1項に規定する要介護者の介護をする職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子(民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件</p>

が裁判所に係属している場合に限る。)であつて、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。第19条の2第1項第3号を除き、以下同じ。)のある職員(職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。)において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。)が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、並びに第2項及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは、「第12条の4第1項に規定する要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。)における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

第7条～第12条の2 (略)

(短期介護休暇)

第12条の3 職員の配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この条及び第16条において同じ。)及び次の各号に掲げる親族等(以下次条第1項及び第19条の3第1項において「配偶者等」という。)で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるもの(以下この条において「要介護者」という。)の介護その他の任命権者が定める世話を行う職員が、当該世話を行うため勤務しないことが相当である

が裁判所に係属している場合に限る。)であつて、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。 \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_以下同じ。)のある職員(職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。)において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。)が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、並びに第2項及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは、「第12条の4第1項に規定する要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。)における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

第7条～第12条の2 (略)

(短期介護休暇)

第12条の3 職員の配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この条及び第16条において同じ。)及び次の各号に掲げる親族等(以下次条第1項及び第19条の2第1項において「配偶者等」という。)で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるもの(以下この条において「要介護者」という。)の介護その他の任命権者が定める世話を行う職員が、当該世話を行うため勤務しないことが相当である

と認められるときは、その請求により、1年度において5日（要介護者が2人以上の場合にあつては、10日）以内の短期介護休暇を与える。

(1)～(4) (略)

第12条の4～第19条 (略)

(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)

第19条の2 任命権者は、明石市職員の育児休業等に関する条例（平成4年条例第3号。以下「育児休業条例」という。）第18条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

(2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置

(3) 育児休業条例第18条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、任命権者が定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

(2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る

と認められるときは、その請求により、1年度において5日（要介護者が2人以上の場合にあつては、10日）以内の短期介護休暇を与える。

(1)～(4) (略)

第12条の4～第19条 (略)

(新 設)



対象職員の意向を確認するための措置

(3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)

第19条の3 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求等に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 (略)

第19条の4 (略)

以 下 略

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)

第19条の2 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 (略)

第19条の3 (略)

以 下 略

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

(明石市職員の高齢者部分休業に関する条例の一部改正)

第3条 明石市職員の高齢者部分休業に関する条例(令和5年条例第27号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(高齢者部分休業の承認)</p> <p>第2条 任命権者は_____ (削 る) _____、1日を通じて2時間を超えない範囲内において、30分を単位として高齢者部分休業を承認することができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>以 下 略</p>	<p>(高齢者部分休業の承認)</p> <p>第2条 任命権者は、<u>正規の勤務時間の始め又は終わりに</u>において、1日を通じて2時間を超えない範囲内において、30分を単位として高齢者部分休業を承認することができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市職員の給与に関する条例の一部改正)

第4条 明石市職員の給与に関する条例(昭和32年条例第44号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(給与の減額)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2 前項に定めるもののほか、職員が部分休業の承認(明石市職員の育児休業等に関する条例(平成4年条例第3号)第16条第1項又は第16条の2第1項の規定に基づく承認をいう。)又は高齢者部分休業の承認(明石市職員の高齢者部分休業に関する条例(令和5年条例第27号)第2条第1項の規定に基づく承認をいう。)を受けて勤務しない場合には、その勤務しない1時間につき、第17条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額した給与を支給する。</p> <p>以 下 略</p>	<p>(給与の減額)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2 前項に定めるもののほか、職員が部分休業の承認(明石市職員の育児休業等に関する条例(平成4年条例第3号)第16条第1項_____の規定に基づく承認をいう。)又は高齢者部分休業の承認(明石市職員の高齢者部分休業に関する条例(令和5年条例第27号)第2条第1項の規定に基づく承認をいう。)を受けて勤務しない場合には、その勤務しない1時間につき、第17条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額した給与を支給する。</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

## 附 則

(施行期日)

- この条例は、令和7年10月1日から施行する。  
(第2号部分休業の請求に関する経過措置)
- 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間における部分休業の承認の請求をする場合における第1条の規定による改正後の明石市職員の育児休業等に関する条例(次項において「改正後条例」という。)第16条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。  
(暫定再任用短時間勤務職員に関する経過措置)
- 明石市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例(令和4年条例第26号)附則第5条第1項又は第2項の規定により採用された職員は、改正後条例第16条第2項に

規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後条例の規定を適用する。

（提案理由）

本案は、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、部分休業の取得パターンを多様化するとともに、国家公務員の取扱いに準じて、仕事と育児の両立に資する環境を整備するほか、所要の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。